

平成20年度
福井県財務諸表

総務部財務企画課

平成20年度福井県財務諸表の概要 (新地方公会計制度に基づき作成)

福井県では、平成19年度決算までは、財務諸表として貸借対照表と行政コスト計算書を作成・公表してきました。

今年度から、総務省通知により新地方公会計制度に基づき作成しています。従来の貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書、資金収支計算書の2表を新たに作成することで、県の財務の現状をより詳しく公表することとしました。

※財務4表とは以下の情報を示す書類です。

1. 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

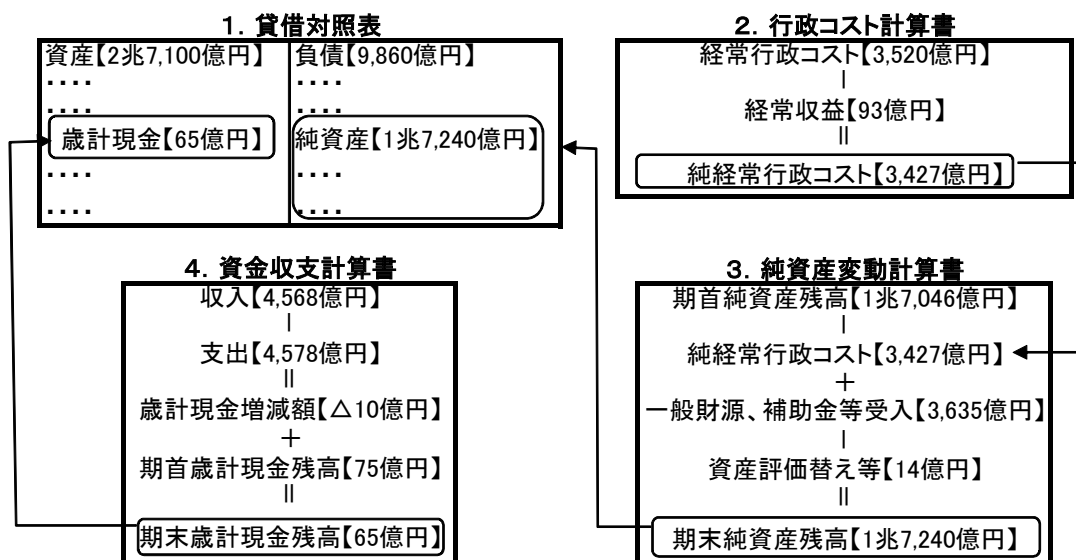
3. 純資産変動計算書 (今回新たに作成)

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

4. 資金収支計算書 (今回新たに作成)

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

<財務書類4表の関係>



19年度決算までの作成方式（旧総務省方式）と
20年度決算からの作成方式（総務省方式改訂モデル）との主な変更点

財務書類名	区 分	主な変更点
1. 貸借対照表	資 産	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の区分の変更 （「労働費・農林水産業費・商工費→産業振興」等） ・資産の耐用年数の変更（「道路15年→48年」等） ・普通財産のうち売却可能な土地については、時価評価額に修正し、売却可能資産として計上 ・「投資及び出資金」については、県の出資割合に応じた実質価格で評価 ・貸付金及び未収金のうち「回収不能見込額」を計上
	負 債	<ul style="list-style-type: none"> ・「賞与引当金」を計上
2. 行政コスト 計算書	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・「賞与引当金繰入金」の計上 ・「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書へ移行 ・「回収不能見込額」を計上
	収 益	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税や国庫支出金については純資産変動計算書へ移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
3. 純資産 変動計算書		<ul style="list-style-type: none"> ・新しく作成
4. 資金収支 計算書		//

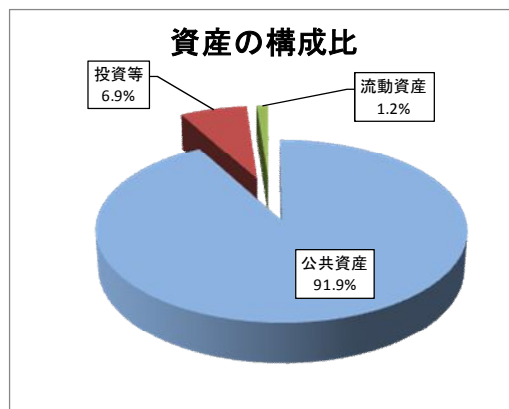
1. 貸借対照表（平成 20 年度：普通会計）

（1）資産

資産は 2 兆 7,100 億円で、そのうちの 91.9%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎等行政サービスを提供するための「有形固定資産」と売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 6.9%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.2%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。



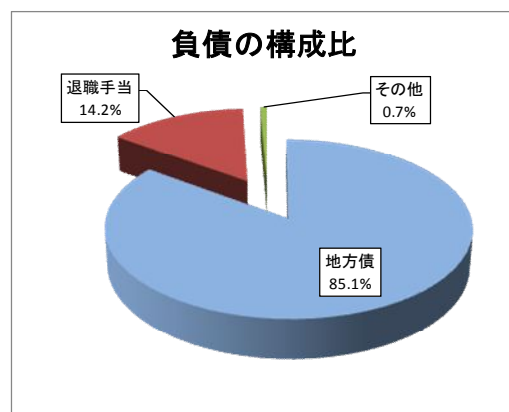
（2）負債

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は 9,860 億円となっています。

負債のうち地方債の残高が 85.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は 14.2%を占めていますが、この額は年度末において県職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、0.7%となっていますが、ここには「賞与引当金」(平成 21 年 6 月に支払うことが予定される賞与のうち 20 年 12 月～21 年 3 月までの労働の対価に相当する額) を計上しています。

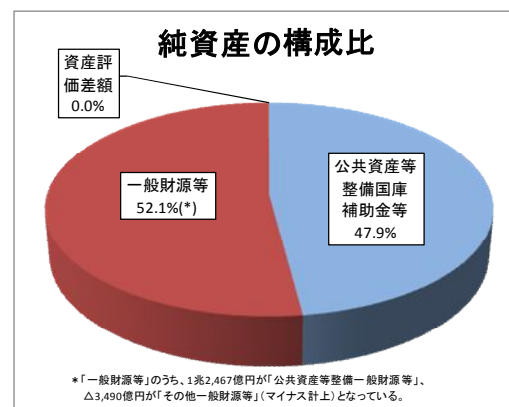


（3）純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1 兆 7,240 億円となっております。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には、地方債の一部である臨時財政対策債や減収補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	777,841,149
①生活インフラ・国土保全	1,697,722,273	(2) 長期未払金	
②教育	194,940,873	①物件の購入等	0
③福祉	26,020,137	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,637,515	③その他	0
⑤産業振興	458,052,769	長期未払金計	0
⑥警察	29,594,699	(3) 退職手当引当金	127,968,231
⑦総務	72,133,083	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,491,101,349	固定負債合計	905,809,380
(2) 売却可能資産	924,767		
公共資産合計	2,492,026,116		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	61,226,698
①投資及び出資金	58,090,099	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 648,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	57,442,099	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,200,000
(2) 貸付金	69,340,444	(5) 賞与引当金	6,737,752
(3) 基金等		流動負債合計	80,164,450
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	38,088,416	負債合計	985,973,830
③土地開発基金	6,752,700		
④その他定額運用基金	11,151,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	55,992,116	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	3,627,827	1 公共資産等整備国庫補助金等	825,983,478
(5) 回収不能見込額	△ 525,427	2 公共資産等整備一般財源等	1,246,652,960
投資等合計	185,877,059	3 その他一般財源等	△ 348,957,493
		4 資産評価差額	362,414
3 流動資産		純資産合計	1,724,041,359
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,765,872		
②減債基金	8,217,223		
③地域振興基金(通常分)	1,548,939		
④歳計現金	6,459,729		
現金預金計	30,991,763		
(2) 未収金			
①地方税	995,756		
②その他	359,329		
③回収不能見込額	△ 234,834		
未収金計	1,120,251		
流動資産合計	32,112,014		
資産合計	2,710,015,189	負債・純資産合計	2,710,015,189

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	43,831,058 千円
②教育	2,652,010 千円
③福祉	33,428,419 千円
④環境衛生	5,931,926 千円
⑤産業振興	64,451,415 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	7,074,634 千円
計	157,369,462 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	53,135,979 千円
②地方債	40,668,252 千円
③一般財源等	63,565,231 千円
計	157,369,462 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,691,737 千円
②債務保証又は損失補償	154,774,458 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	12,491,061 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち539,441,421千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,058,120,085 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	840,118,182 千円	840,118,182 千円	
債務負担行為支出予定額	4,983,196 千円	0 千円	4,983,196 千円
公営事業地方債負担見込額	46,263,252 千円		46,263,252 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	140,168,231 千円	140,168,231 千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,587,224 千円	0 千円	26,587,224 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	578,194,985 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	36,698,647 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,260,332 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	520,236,006 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	479,925,100 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は397,977,547千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,398,998,754千円です。

2. 行政コスト計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1）項目別コスト

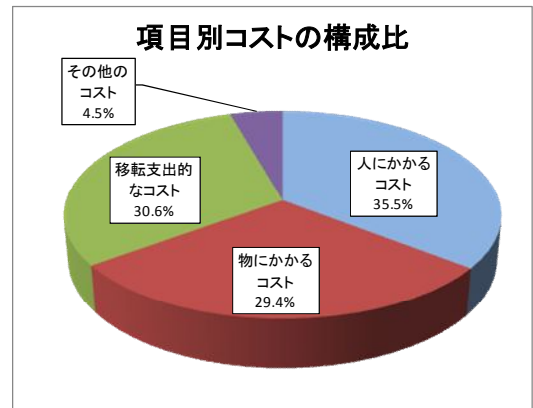
経常行政コストは 3,520 億円で、そのうち人にかかるコストが 35.5%、物にかかるコストが 29.5%となっており、この2つで経常行政コストの約 2/3 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額であり、「賞与引当金繰入額」は、貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上しています。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

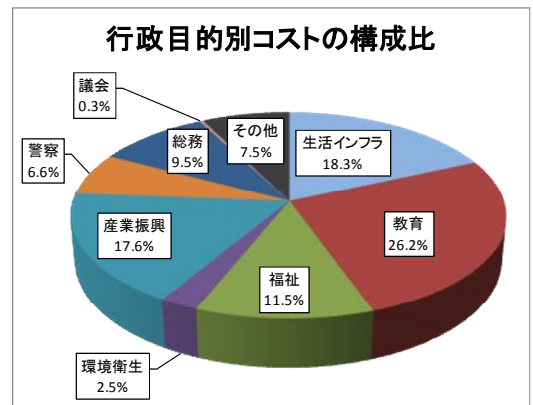
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



（2）行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 26.2%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 18.3%となっており、「産業振興」が 17.6%、「福祉」が 11.5%で続いています。

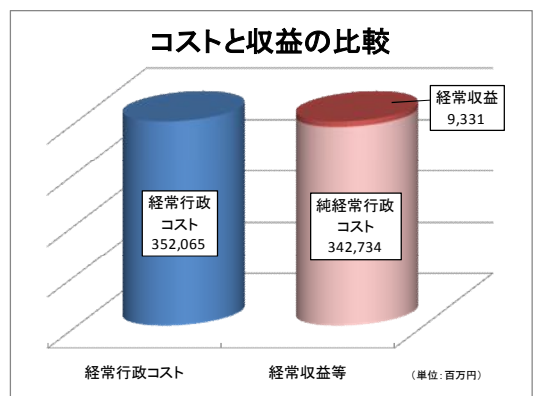
「教育」では、経常行政コストのうち 81.8%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、63.5%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 85.8%を移転支出的なコストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。



（3）コストと収益の比較

「経常収益」は 93 億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は 3,427 億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は 2.7%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



行政コスト計算書

〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	107,702,463	30.6%	4,911,205	64,577,164	2,515,594	1,999,645	7,190,919	15,999,354	9,782,774	725,808			0
(1)人件費	10,548,747	3.0%	431,611	6,659,586	277,076	227,361	709,514	1,652,996	567,710	22,893			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,737,752	1.9%	275,681	4,253,647	176,975	145,221	453,185	1,055,810	362,611	14,622			0
(3)賞与引当金繰入額	124,988,962	35.5%	5,618,497	75,490,397	2,969,645	2,372,227	8,353,618	18,708,160	10,713,095	763,323			0
小計	17,162,416	4.9%	1,301,959	4,831,213	1,226,907	1,115,624	2,920,471	2,072,653	3,512,349	137,264			43,976
(1)物件費	2,231,844	0.6%	1,476,686	162,276	58,923	21,498	74,263	279,415	158,783	0			
(2)維持補修費	84,322,765	24.0%	41,045,195	4,729,091	1,501,370	728,150	30,930,123	1,942,037	3,438,658	8,141			
(3)減価償却費	103,717,025	29.5%	43,823,840	9,722,580	2,787,200	1,865,272	33,924,857	4,294,105	7,109,790	145,405			43,976
小計	6,317,117	1.8%		127,682	5,162,563	1,026,864	8						
(1)社会保障給付	63,486,458	18.0%	2,948,487	6,729,637	28,753,765	555,895	5,595,451	128,681	8,104,121	119,457			10,550,964
(2)補助金等	3,524,760	1.0%	1,483,362	0	0	2,036,898	4,500	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	34,310,052	9.7%	10,713,712	247,677	903,400	1,031,891	14,016,929	0	7,396,443	0			0
(4)他団体への 公費産産補助金等	107,638,387	30.6%	15,145,561	7,104,996	34,819,728	4,651,548	19,616,888	128,681	15,500,564	119,457			10,550,964
小計	14,410,531	4.1%								14,410,531			
(1)支払利息	1,310,331	0.4%									1,310,331		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3)その他行政コスト	15,720,862	4.5%											
小計	352,065,236		64,567,898	92,317,973	40,576,573	8,889,047	61,895,363	23,130,946	33,323,449	1,028,185	14,410,531	1,310,331	10,594,940
経常行政コスト			18.3%	26.2%	11.5%	2.5%	17.6%	6.6%	9.5%	0.3%	4.1%	0.4%	3.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,740,321		611,435	2,274,865	334,271	147,287	132,415	877,771	88,449	0	0		0	273,828
2 分担金・負担金・寄附金	4,590,733		1,374,278	42,192	63,485	81,379	2,584,634	0	331,271	0	0		0	113,494
経常収益合計	9,331,054		1,985,713	2,317,057	397,756	228,666	2,717,049	877,771	419,720	0	0		0	387,322
(b+c)	2.7%		3.1%	2.5%	1.0%	2.6%	4.4%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	342,734,182		62,602,185	90,000,916	40,178,817	8,660,381	59,178,314	22,253,175	32,903,729	1,028,185	14,410,531	1,310,331	10,594,940	△ 387,322
d														

3. 純資産変動計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1）純資産の変動

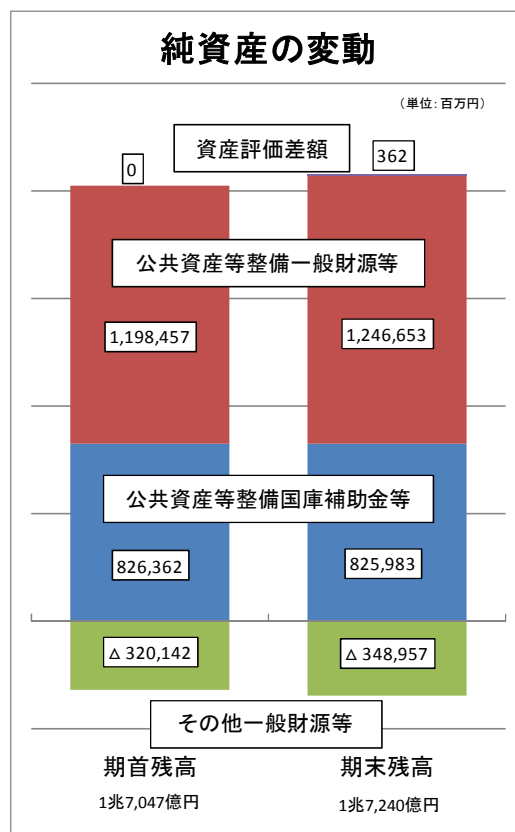
平成 20 年度末の純資産は 1 兆 7,240 億円で前年度末に比べ 193 億円増加しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は 8,260 億円で前年度より 4 億円減少しています。これは、今年度に投入した公共資産等の整備のための国庫補助金等の額が減価償却による国庫補助金等の減少額を下回ったことが主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は 1 兆 2,466 億円で、前年度末より 482 億円増加しています。これは地方債の償還期間が有形固定資産の耐用年数よりも短いことなど減価償却額によるマイナス額以上に財源増があるためです。

「その他一般財源等」は△3,490 億円で前年度末より 288 億円減少しています。これは「臨時財政対策債」（218 億円）や「減収補てん債」（73 億円）など資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は 4 億円で、前年度末から純増となっています。これは「新公会計制度」に移行したことにより新たに計上した項目です。



純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,704,676,239	826,362,051	1,198,456,547	△ 320,142,359	0
純経常行政コスト	△ 342,734,182			△ 342,734,182	
一般財源					
地方税	112,723,375			112,723,375	
地方交付税	115,220,190			115,220,190	
その他行政コスト充当財源	55,688,268			55,688,268	
補助金等受入	79,842,219	34,456,793		45,385,426	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 878,718			△ 878,718	
公共資産除売却損益	59,282			59,282	
投資損失	△ 917,728			△ 917,728	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			51,924,931	△ 51,924,931	
公共資産処分による財源増		0	△ 63,155	63,155	0
貸付金・出資金等への財源投入			46,651,024	△ 46,651,024	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,416,871	△ 37,579,531	43,996,402	0
減価償却による財源増		△ 28,418,495	△ 55,904,270	84,322,765	0
地方債償還に伴う財源振替			43,167,414	△ 43,167,414	
資産評価替えによる変動額	362,414				362,414
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,724,041,359	825,983,478	1,246,652,960	△ 348,957,493	362,414

4. 資金収支計算書（平成 20 年度：普通会計）

（1） 支出の構成

支出総額は 4,578 億円で、そのうち「経常的支出」が 51.3%と半分強を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 54.7%となっています。

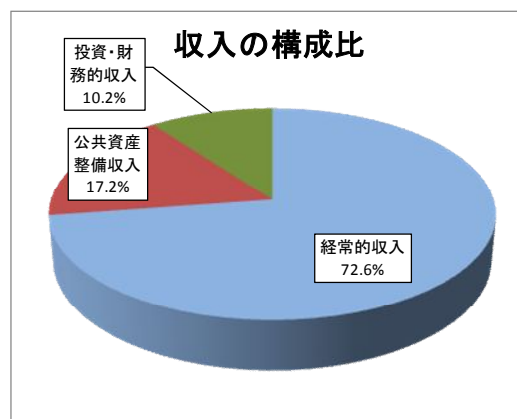
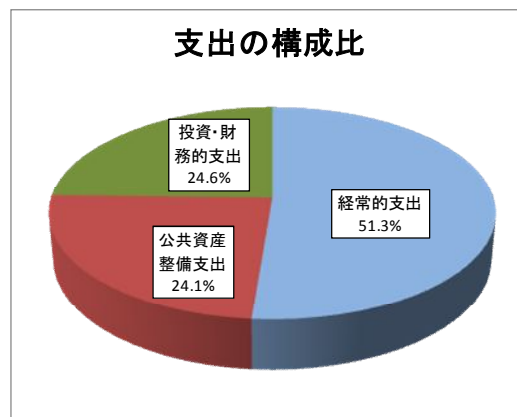
（2） 収入の構成

収入の総額は 4,568 億円で、そのうち「経常的収入」が 72.6%と収入の約 3/4 を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収入の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

（3） 資金収支

資金収支をみると、経常的収支は 969 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収入は 319 億円のマイナス、投資・財務的収入は 660 億円のマイナスとなっており、合計では 10 億円のマイナスとなっています。このため、平成 20 年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、65 億円となっています。



資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	128,413,878
物件費	17,162,416
社会保障給付	6,317,117
補助金等	63,486,458
支払利息	14,410,531
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,914,997
その他支出	3,110,562
支出合計	234,815,959
地方税	118,447,446
地方交付税	115,220,190
国庫補助金等	41,085,842
使用料・手数料	5,613,134
分担金・負担金・寄附金	266,357
諸収入	10,154,217
地方債発行額	36,305,359
基金取崩額	3,416,131
その他収入	1,234,845
収入合計	331,743,521
経常的収支額	96,927,562

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,837,693
公共資産整備補助金等支出	34,310,052
他会計等への建設費充当財源繰出支	120,188
支出合計	110,267,933
国庫補助金等	30,218,469
地方債発行額	39,866,641
基金取崩額	2,832,358
その他収入	5,402,523
収入合計	78,319,991
公共資産整備収支額	△ 31,947,942

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	90,850
貸付金	34,777,058
基金積立額	18,406,091
定額運用基金への繰出支	122,773
他会計等への公債費充当財源繰出支	3,585,095
地方債償還額	55,772,935
長期未払金支払支	0
支出合計	112,754,802
国庫補助金等	8,537,908
貸付金回収額	35,907,164
基金取崩額	518,249
地方債発行額	185,974
公共資産等売却収入	289,499
その他収入	1,300,118
収入合計	46,738,912
投資・財務的収支額	△ 66,015,890

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,036,270
期首歳計現金残高	7,495,999
期末歳計現金残高	6,459,729

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は102,012千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	456,802,424	
地方債発行額	△ 76,357,974	(54,522,974)
財政調整基金等取崩額	△ 3,000,000	
支出総額	△ 457,838,694	
地方債償還額	70,081,454	(62,250,785)
財政調整基金等積立額	3,792,531	
基礎的財政収支	△ 6,520,259	(7,484,072)

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

1. 貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 (例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td>△100</td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】				その他一般財源等	△100
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】																
		その他一般財源等	△100															
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

2. 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

3. 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源